

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	スポーツ健康課	職	教育次長兼課長	氏名	濱辺 正実
評価者	組織	スポーツ健康課	職	課長	氏名	森山 喜博

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	学校体育・健康教育の推進	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合	%	55.0 (H27)	51.1 (H24)	51.5 (H25)	B
施策2	生涯スポーツの普及・振興	県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数	人	18,000 (H27)	15,319 (H24)	14,608 (H25)	C
施策3	競技スポーツの充実・強化	スポーツ指導者(有資格者)数	人	2,000 (H27)	1,843 (H24)	2,066 (H25)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 学校体育の充実	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合	%	55.0 (H27)	51.1 (H24)	51.5 (H25)	1	いしかわっ子体力アップ推進事業	全公立小・中等高等学校	499	232	B	継続
							2	運動部地域指導者派遣事業	中・高校	2,681	4,765	B	継続
	課題2 通学路の安全対策の推進	小学生の交通事故件数	件	110 (H27)	132 (H24)	117 (H25)	3	通学路安全推進事業	全公立小学校	3,209	358	B	継続
施策2	課題1 生涯スポーツ活動の推進	県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数	人	18,000 (H27)	15,319 (H24)	14,608 (H25)	4	県民スポーツ・レクリエーション祭開催費	県民	5,075	4,870	C	継続
	課題2 総合型地域スポーツクラブの創設を支援	総合型地域スポーツクラブ創設市町数	市町	19 (H27)	12 (H24)	12 (H25)	5	広域スポーツ支援センター事業	県民	8,468	8,295	C	継続
施策3	課題1 競技力向上対策	スポーツ指導者(有資格者)数	人	2,000 (H27)	1,843 (H24)	2,066 (H25)	6	選手強化事業	強化指定選手	190,200	190,200	B	継続
							7	高等学校運動部活動強化指定事業	指定運動部	20,000	20,000	B	継続
							8	中学生強化事業	中学選抜選手	7,500	7,500	B	継続
							9	いしかわっ子駅伝交流大会開催費補助金	小学生	1,100	450	B	継続
	10	科学的トレーニング特別強化事業	強化指定選手	2,000	2,000	A	継続						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわっ子体力アップ推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作組	織	スポーツ健康課			
成職	氏名	課長補佐 村戸 徹			
者	電話番号	076 - 225 - 1853 内線 5684			

事業の背景・目的

全国的に児童生徒の体力はピーク時に比べると依然として低く、本県においても同様の傾向が見られる。児童生徒の体力向上は、活力ある県民の育成のためにも欠かせない課題である。そこで、県内すべての公立小・中・高等学校において体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力向上の取組みを実践するとともに、その取組みをより発展させていくために、すべての学校を対象とした研究協議会を実施する。

- 事業の概要**
- 1 体力・運動能力調査の結果を踏まえ、児童生徒の実態や学校の実情に即した「体力アップ1校1プラン」の取組
対象: 全公立小・中・高等学校
 - ・実施計画書(Plan)の作成 [H25年4月]
 - ・取組の実践(Do) [4月～3月]
 - ・取組の評価(Check)及び改善報告書の作成(Action) [H26年3月]
(P・・・計画、D・・・実践、C・・・評価、A・・・改善)
 - 2 研究協議会の開催(年1回)
 - (1) 講演・・・大学教授等による講演
 - ・体力の意義
 - ・体力向上に関する最新情報
 - ・学校教育活動における効果的な体力向上策 など
 - (2) 発表・・・「体力アップ1校1プラン」の実践発表
 - ・質疑応答
 - ・講評
 - (3) 解説・・・本県体力・運動能力調査の結果について(解説)
 - 3 「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰(小学校対象)
 - 4 経費 499千円

これまでの見直し状況

平成19年から20年にかけて、「いしかわっ子体力アップ推進事業」を実施し、研究指定校による実践研究の公開や報告書の発行等を実施してきたが、体力の向上は活力ある県民の育成のためには欠かせない課題であるため、「体力アップ1校1プラン」を軸として今後とも継続的に体力向上に取り組んでいく。

施策・課題の状況						
施策	学校体育・健康教育の推進				評価	B
課題	学校体育の充実					
	指標	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	55.0	48.6	49.9	50.8	51.1	51.5

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	655	499	499	499	499
	決算	466	485	465	494	232
一般財源	予算	655	499	499	499	499
	決算	466	485	465	494	232
事業費累計		3,960	4,445	4,910	5,404	5,636

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	全ての公立小中高等学校を対象とした学校独自の体力向上計画である「体力アップ1校1プラン」の継続した取組により、新体力テストの総合評価が上位ランク(A・B)の者の割合が年々上昇している。 また、本県が行う小4から高3までの体力・運動能力調査における体力合計点においても、調査を始めたH18から引き続き上昇傾向を示している。
	継続	体力は健康の保持増進のみならず、学力向上においても気力の源であり、学習指導要領の理念である「生きる力」の極めて重要な要素である。 今後も、本事業により、「体力アップ1校1プラン」や「スポチャレいしかわ」を継続して実施し、全県的な児童生徒の体力の向上を図っていく。 また、本県の課題である握力、立ち幅とび、ボール投げにおいて、実践研究や研究協議会での講演等を通して改善に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 運動部地域指導者派遣事業	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作 組 織 スポーツ健康課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 課長補佐 村戸 徹
			者 電話番号 076 - 225 - 1853 内線 5684

事業の背景・目的

近年、少子化による生徒数の減少により学級数が減り、それに伴い学校への教員の配置人数が減少したことから、運動部活動を指導する教員が減少した。それに加え、新規採用教員の減少により教員が高齢化し、運動部活動の指導が困難になるなどの問題が生じている。

そのため、スポーツ指導の資格を持った地域の指導者を中学校や高等学校の運動部活動に活用することにより、専門的指導を求めている生徒のニーズに応え、運動部活動の充実と活性化を図る。

事業の概要

地域指導者派遣事業

- ・派遣対象: 県内公立中学校・公立高等学校
- ・派遣人数: 中学校 58名・高等学校 21名 計79名
- ・派遣回数: 1回(2時間程度)×年間20回
- ・指導者の資格
 - ア 日本体育協会が認定するスポーツ指導者の資格を持ち、本県のスポーツリーダーバンクに登録されている者
 - イ 武道(柔道、剣道、弓道、相撲、なぎなた)については3段以上の有段者
 - ウ 優秀な競技歴または指導歴(全国大会出場等)を有し、上記ア、イに相当する資格を有する者
 - エ 学校教育に理解があり、競技の専門性と社会的信望を有し、学校長が特に推薦する者

これまでの見直し状況
平成22年度より、国庫10/10

施策・課題の状況							
施策	学校体育・健康教育の推進				評価	B	
課題	学校体育の充実						
	指標	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合				単位	%
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	55.0	48.6	49.9	50.8	51.1	51.5	

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	6,531	3,396	2,590	2,668	2,681
	決算	6,431	3,196	2,590	2,668	4,765
一般	予算	3,876	0	0	0	0
	決算	6,431	0	0	0	0
財源						
事業費累計		72,972	76,168	78,758	81,426	86,191

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B 本事業の実施により、中学、高校の運動部活動において、競技の技術や技能の専門的指導を求める生徒のニーズに応えることができるとともに、部員の意欲の向上や連帯感の醸成が図られるなど、部活動の充実と活性化が図られている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 運動部活動は、競技力や体力の向上はもとより、協調性や責任感、自主性の育成など教育的意義の高い活動である。今後も本事業を継続することにより、運動部活動の一層の活性化を図り、本県競技力の向上とともに、生徒が生涯にわたって自主的・自発的に運動に親しむ資質や能力を身につけ、豊かなスポーツライフの基礎を育むことができるよう努める。 あわせて、外部スポーツ人材と部活動顧問の指導力向上を図る研修会の充実や各学校で設定したテーマに基づき、指導体制の工夫改善について調査研究を進める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 通学路安全推進事業	事業開始年度: H25	事業終了予定年度:	作 組 織: スポーツ健康課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 課長補佐 清田 敬夫 者 電話番号: 076 - 225 - 1852 内線 5645

事業の目的
 文部科学省では、登下校中の交通事故が相次いで発生したことを受け、交通安全の面から学校安全をより確実にすることが重要だとして、
 通学路安全対策アドバイザーを学校に派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言のもと、学校、教育委員会、関係機関等の連携し総合的に通学路の安全対策を推進する「学校安全推進事業」を実施するとしていることから、
 本県においても国庫委託事業として実施し、通学路の安全確保を図る。

事業の内容

- 1 通学路安全対策アドバイザーの派遣
 - ・通学路安全対策アドバイザー：5名
 - 4市町（川北町、かほく市、七尾市、輪島市）
- 2 通学路安全推進委員会の開催（2回）
 - ・参加者：アドバイザー5名、市町担当者4名、教育事務所4名、警察1名、土木事務所1名、県事務局5名 計20名
 - ※有識者を推進委員会に講師として招聘し、アドバイザーの学校での指導・助言に役立てる
- 3 全国連絡協議会への参加

施策・課題の状況							
施策	通学路の安全対策の推進					評価	B
課題	通学路の安全対策の推進						
	指標	小学生の交通事故件数				単位	件
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	110	189	148	136	132	117	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算					3,209	
	決算					358	
一般財源	予算					0	
	決算					0	
事業費累計							
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)		B	通学路の危険箇所について、通学路安全対策アドバイザーから、対応策検討の視点や改善方法、手続き等について具体的な指導があり、安全対策が進むと同時に、学校・PTA・地域が連携して児童の安全確保を進める体制づくりができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	推進委員会、連絡協議会等で危険箇所に対する具体的な対策メニューについて意見交換することで共通理解を持つことができた。引き続き、学校・PTA・警察・道路管理者・教育委員会等の関係機関が連携し、通学路の安全対策を行う必要がある。 また、今後は、対象を全市町に広げ、通学路における安全対策を推進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県民スポーツ・レクリエーション祭開催費	事業開始年度	H4	事業終了予定年度		作 組 織	スポーツ健康課
	根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	課長補佐 北川 博勝
					者 電話番号	076 - 225 - 1852 内線 5679

事業の背景・目的
 広く県民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ、その活動を通じて交流を深めるとともに、活動の輪を広げ、明るく生き生きとした県民生活の一層の充実に資する。

- 事業の概要**
- 1 主 催 石川県、石川県教育委員会
 - 2 期 日 平成25年5月～6月（中心開催期間）
 - 3 参加者数 約18,000名
 - 4 内 容
 - (1) 種目別大会（場所・期日は未定） 43種目

1 グラウンドゴルフ	23 フレッシュテニス
2 ゲートボール	24 武術太極拳
3 サッカー	25 トリムバレーボール
4 ソフトバレーボール	26 パークゴルフ
5 ソフトボール	27 マレットゴルフ
6 ラージボール卓球	28 フロアーボール
7 ターゲットバードゴルフ	29 ビリヤード
8 綱引	30 タグラグビー
9 テニス	31 パドルテニス
10 ソフトテニス	32 クライミング
11 バウンドテニス	33 スポーツチャンバラ
12 バドミントン	34 ビーチボール
13 ボウリング	35 ペタンク
14 インディアカ	36 リズムダンス
15 フォークダンスフェスティバル	37 フライヤー
16 エアロビック	38 キンボールスポーツ
17 トランポリン	39 3B体操
18 オリエンテーリング	40 ドッジボール
19 水泳	41 グランドヤード
20 ウォークラリー	42 ウォーキング
21 サイクリング	43 バリアフリーディスクゴルフ
22 カヌー	
 - (2) ニュースポーツ体験広場
 開催地：3市1町(金沢市・七尾市・小松市・能登町)
 主管団体：開催市スポーツ推進委員協議会
 実施種目：ペタンク、ターゲット・バードゴルフ、ドッジビー、囲碁ボールなど
 - (3) 協賛大会
 開催地：総合型地域スポーツクラブの設立されている地域 計15地域
 主管団体：総合型地域スポーツクラブ（15クラブ）
 実施種目：ニュースポーツ体験、親子スポーツフェスティバル、スポーツ講演会など

施策・課題の状況						
施策	生涯スポーツの普及・振興				評価	C
課題	生涯スポーツ活動の推進					
	指標	県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	18,000	16,171	18,062	15,947	15,319	14,608

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	6,216	6,000	6,000	5,075	5,075
	決算	6,216	5,819	6,000	5,075	4,870
一般	予算	1,398	1,630	2,730	2,120	2,002
	決算	1,398	1,630	2,730	2,119	2,002
事業費累計		180,589	186,408	192,408	197,483	202,353

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	C	種目別大会やニュースポーツ体験広場ならびに協賛大会には、男女を問わず幅広い年齢層が参加しており、県民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむとともに、互いの交流を深めるなど、明るく生き生きとした県民生活の充実に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県生涯スポーツの振興のため、各種目団体、市町、総合型地域スポーツクラブの協力を得て、多くの方が参加できるよう時期や実施内容などについて関係団体と協議しながら開催を継続するとともに、種目別大会やニュースポーツ体験広場の実施種目を増やすなど参加者の拡大に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 広域スポーツ支援センター事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		作 組 織 スポーツ健康課
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			
					者 電話番号 076 - 225 - 1852 内線 5679

事業の背景・目的

地域のスポーツ振興のための方策として、総合型地域スポーツクラブの設立を促進し、運営をサポートする。クラブ設立・運営のためにクラブマネジャーの養成やスキルアップ講習会の開催、指導・助言を行う講師の派遣を行うとともに大学とクラブの連携を推進する。また、スポーツ情報ネットワークにより、県民へさまざまなスポーツ情報を発信する。

事業の概要

- 1 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催
- 2 クラブマネジャー養成講習会
- 3 クラブマネジャースキルアップ講習会
- 4 地域スポーツクラブ支援ネット石川(クラブネットいしかわ)の開催
- 5 文部科学省等への会議出席、県内巡回指導
- 6 スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」の運用・開発

これまでの見直し状況

平成16・17年度に国の広域スポーツ支援センターモデル事業を実施し、平成18年度よりは県単独事業として、広域スポーツ支援センター事業を行っている。

施策・課題の状況							
施策	生涯スポーツの普及・振興				評価	C	
課題	総合型地域スポーツクラブの創設を支援						
	指標	総合型地域スポーツクラブ創設市町数			単位	市町	
	目標値	現状値					
		平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		19	12	12	12	12	12
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	2,570	2,422	2,796	2,519	8,468	
	決算	2,521	2,224	2,452	2,435	8,295	
一般	予算	2,570	2,422	2,796	2,519	8,468	
	決算	2,521	2,224	2,452	2,435	8,295	
財源	決算	2,521	2,224	2,452	2,435	8,295	
事業費累計		27,915	30,139	32,591	35,026	43,321	
評価							
項目	評価						
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	C	これまで地域スポーツ振興の核となる総合型地域スポーツクラブの創設・育成を進めてきており、県内市町におけるクラブ数は増加してきている。(H24:33クラブ、H25:35クラブ)さらに、クラブの未育成市町においても、クラブネットいしかわの働きかけにより、クラブ創設への動きが見られるようになった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国の「スポーツ基本計画」や本県スポーツ振興策の一つに掲げる、総合型地域スポーツクラブの創設及び運営の支援を今後とも進めていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 選手強化事業	事業開始年度 S38	事業終了予定年度	作 組 織 スポーツ健康課
	根拠法令・計画等 石川県スポーツ振興基本計画		成 職・氏名 課長補佐 北川 博勝
			者 電話番号 076 - 225 - 1852 内線 5679

事業の背景・目的
国民体育大会および各種全国大会に優秀な成績を収めるため、成年・少年(中・高)強化選手を対象に強化を行う。「岐阜国体」での天皇杯得点順位20位台以内を踏まえ、短・中期的な計画のもとさらなる上位入賞をめざすとともに、国体開催以外の各競技の組織及び選手強化を目指す。

事業の概要

1 選手強化事業

(1) 目的
国民体育大会で実施される40競技の競技力維持・向上を図るため、強化事業(合宿・遠征等)を実施する。また、国体入賞に向け努力し成果が期待される競技種別に対し、重点的な強化を行う

(2) 成年強化事業

ア 基礎強化
対象者 40競技 794人(ヘッドコーチ・監督・コーチ・強化選手)
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習、講師招聘等

イ 重点強化
対象者 過去2回(66,67回)の国体で実績ある競技団体、北信越大会で実績のある競技団体
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等

(3) 少年(中・高)強化事業

ア 基礎強化
対象者 38競技 701人(監督・コーチ・強化選手)
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等

イ 重点強化
対象者 過去2回(66,67回)の国体で実績ある競技団体、北信越大会で実績のある競技団体
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等

備考 期 間 平成25年4月1日～平成26年3月31日

2 一貫指導ジュニア育成事業

(1) 目的 作成した一貫指導プログラムを基にジュニア競技者の育成を図り、競技力向上につなげる
(2) 対象 指定した6競技団体 陸上競技、サッカー、体操、軟式野球、ライフル射撃、銃剣道

3 体育団体組織強化事業

(1) 目的 国体開催以外の各競技の組織及び選手強化事業を実施する。
(2) 対象 15団体
綱引連盟、トランポリン協会、少林寺拳法連盟、オリエンテーリング連盟、ゲートボール協会、パワーリフティング協会、グラウンドゴルフ協会、武術太極拳連盟、バイアスロン連盟、マレットゴルフ協会、パークゴルフ協会、障害者スポーツ協議会、バウンドテニス協会、トライアスロン協会、ボールルームダンス連盟

これまでの見直し状況
平成14年度より重点強化を取り入れ配分方法を見直す。

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化	評価	A			
課題	競技力向上対策					
	指標	スポーツ指導者(有資格者)数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2,000	1,529	1,645	1,756	1,843	2,066
国民体育大会	目標	20位台前半	20位台前半	20位台前半	20位台前半	
総合順位	実績	22	31	26	28	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	190,200	190,200	190,200	190,200	190,200
	決算	190,200	190,200	190,200	190,200	190,200
一般財源	予算	190,200	190,200	190,200	190,200	190,200
	決算	190,200	190,200	190,200	190,200	190,200
事業費累計		5,415,771	5,605,971	5,796,171	5,986,371	6,176,571
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	国民体育大会天皇杯順位は、昨年の26位から28位となり2年連続で20位台以内を確保した。各種競技において本県を代表する選手の全国大会上位入賞や国際大会の日本代表選手に選出され入賞を果たすなど、選手強化は有効である。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県のスポーツ振興には、全国大会等で優秀な成績を収め、県民に夢や希望と感動を与えられるよう選手強化とともに、指導者の養成に努めなければならない。 また、競技力向上のための競技別一貫指導体制確立に向けて指導者の資質向上に努めるとともに、国民体育大会40競技以外の競技団体についても組織強化を図ることが本県スポーツ全体の発展につながることから、引き続き事業を実施していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高等学校運動部活動強化指定事業	事業開始年度	H4	事業終了予定年度		作 組 織	スポーツ健康課	
	根拠法令・計画等	石川県スポーツ振興基本計画			成 職・氏名	課長補佐 北川 博勝	
					者 電話番号	076 - 225 - 1852 内線 5679	

事業の背景・目的
 全国大会等(全国高体連が主催または共催する大会および国民体育大会)で優秀な成績を収めるため、選手育成の拠点となる県内高等学校運動部を指定し、強化を推進するとともに、重点強化選手の指定により、集中的な強化を図る。

事業の概要

1 指定期間
 平成25年4月1日～平成26年3月31日

2 指定方法
 県高体連会長が指定基準を満たす運動部を推薦し、県教育委員会と協議の上、県教育長が指定する。

3 指定基準
 いずれの指定においても当該年度の全国高校総体出場資格を有すること

【強化指定事業】

<団体>
 A指定
 平成23、24年度いずれも、全国大会で団体8位以内の入賞実績がある運動部
 B指定
 平成23、24年度のいずれかで、全国大会で団体ベスト16位以内の実績がある運動部

<個人>
 A指定
 平成23、24年度のいずれかで、全国大会で4位以内の入賞実績があり、平成25年度に当該校に在学
 B指定
 平成23、24年度のいずれかで、全国大会で8位以内の入賞実績があり、平成25年度に当該校に在学

<駅伝強化>
 平成25年度 全国高校駅伝大会出場資格を有する運動部

【重点強化事業】
 別途指定した競技の中から、県教育委員会と県高体連が協議の上、重点強化選手を指定

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化				評価	A
課題	競技力向上対策					
指標	スポーツ指導者(有資格者)数				単位	人
目標値	現状値					
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
2,000	1,529	1,645	1,756	1,843	2,066	
強化対象競技数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	27	26	26	24	27	
事業費						
(単位:千円)						
事業費	予算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	決算	23,200	23,200	17,500	17,000	20,000
一般	予算	23,200	23,200	17,500	17,000	20,000
財源	決算	23,200	23,200	17,500	17,000	20,000
事業費累計		466,100	489,300	506,800	523,800	543,800
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	本事業によって本県高校生の全国高校総体をはじめとする各種全国大会等での入賞が期待できるとともに、県内運動部活動の活性化につながるものであり有効である。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、具問のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高校運動部活動は、毎年主力となる3年生が卒業し新たに新入生が加わるため、継続して強化していくことが、全国大会等で好成績を収めることや運動部活動の活性化につながる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生強化事業	事業開始年度	H5	事業終了予定年度		作組織	スポーツ健康課		
		根拠法令 ・計画等	石川県スポーツ振興基本計画			成職・氏名	課長補佐 北川 博勝		
						者電話番号	076 - 225 - 1852 内線 5679		

事業の背景・目的
 全国中学生大会等において優秀な成績を収めるとともに、将来国民体育大会少年の部に選手として活躍できるように計画的に強化育成し、競技力の向上を図る。

事業の概要

- 対象**
 県中学校体育連盟各専門部で選考した体力・技術面に優秀で、県中学校体育連盟会長の承認を得た者
- 期間**
 事業の実施期間は、原則として下記のとおりとする。
 平成25年4月1日～平成26年3月31日
- 内容**
【強化事業】
 県中学校体育連盟各専門部が、強化合宿、強化練習等を計画し実施する。
【重点強化事業】
 別途指定した競技において、県中学校体育連盟専門部と競技団体が連携し、よりハイレベルな指導体制の基で、中学・高校での合同練習や合宿等を実施する。
- 経費**
 県中学校体育連盟各専門部が実施する強化合宿、強化練習等に要する経費の一部を予算の範囲内で補助する。
- 実施上の留意点**
 (1) 事業の日程は、各学校の教育活動に支障の内容に配慮すること。
 (2) 事業への参加については、当該学校長及び保護書の承諾を得ること。
 (3) 事業に参加する指導者及び選手は、スポーツ安全保険に加入することを原則とする。

これまでの見直し状況

- 平成17年度より、配分方法の見直し実施。
- 従来のランク制より、基礎配分、実績配分、加入率配分、調整配分の4配分の合計とした。
- 平成23年度より、従来の駅伝選抜合宿費と中学校駅伝強化費を加えた額とした。
- 平成25年度より、重点強化事業費を加えて額とした。

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化				評価	A
課題	競技力向上対策					
	指標	スポーツ指導者(有資格者)数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2,000	1,529	1,645	1,756	1,843	2,066
北信越総体	目標	34	34	34	34	
入賞数	実績	34	25	18	21	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	6,000	6,000	5,900	5,900	7,500
	決算	6,000	6,000	5,900	5,900	7,500
一般	予算	6,000	6,000	5,900	5,900	7,500
	決算	6,000	6,000	5,900	5,900	7,500
財源						
事業費累計		102,834	108,834	114,734	120,634	128,134
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	平成25年度の全国大会入賞者数は21であり、平成24年度は18であった。前年度比較で3増加であった。本事業を継続実施することにより、全国中学校体育大会や各種全国大会で入賞が期待できる。県内中学校運動部活動の活性化と競技人口の確保、高校での部活動継続による競技力の向上に有効である。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県民とのあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ジュニア選手育成や中高連携による高校・成年の競技力向上のためには中学生強化は非常に重要である。本事業の継続により、競技人口の拡大やトップ選手の育成など、将来のチーム石川の競技力を維持・向上させるために今後も継続していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわっ子駅伝交流大会開催費補助金	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作 組 織: スポーツ健康課 成 職・氏名: 課長補佐 北川 博勝 者 電話番号: 076 - 225 - 1852 内線 5679
	根拠法令・計画等	石川県スポーツ振興基本計画			

事業の背景・目的

本県駅伝競技力向上のため、小学生の早い段階から駅伝を体験させることにより駅伝競走の競技者の底辺拡大と長距離走(持久走)の正しい技能を習得し、心身の健全な育成並びに体力の向上を目指すとともに、児童相互の親睦を図ることを目的とする

- 事業の概要**
- 1 主催 石川県教育委員会スポーツ健康課
 - 2 主管 いしかわっ子駅伝交流大会実行委員会
 - 3 内容
 - (1) 対象
小学校5, 6年生 約1200名
 - (2) 開催時期
平成25年10月1日(火)～11月29日(金)
 - (3) 場所
県内小学校グラウンド 他
 - (4) 種目
持久走(1,000m)
チーム記録(各校上位5名の合計タイム)男女
学校記録(標準記録突破率)

これまでの見直し状況

中学生駅伝金沢城・兼六園大会(H13～17)を継承して実施
 第1回大会は17市町から男子60チーム、女子49チームの 623名参加
 第2回大会は17市町から男子57チーム、女子50チームの 613名参加
 第3回大会は17市町から男子73チーム、女子60チームの 781名参加
 第4回大会は14市町から男子51チーム、女子43チームの 532名参加
 第5回大会は17市町から男子83チーム、女子82チームの1,118名参加
 第6回大会は17市町から男子90チーム、女子90チームの1,167名参加
 第7回大会は18市町から男子106チーム、女子98チームの1,317名参加

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化				評価	A
課題	競技力向上対策					
	指標	スポーツ指導者(有資格者)数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2,000	1,529	1,645	1,756	1,843	2,066
本大会	平成27年度目標	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
参加者数	2,000	532	1,118	1,167	1,334	7,186
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	1,600	1,000	1,000	1,100	1,100
	決算	1,600	1,000	1,000	1,100	450
一般	予算	1,600	1,000	1,000	1,100	1,100
	決算	1,600	1,000	1,000	1,100	450
財源	決算	1,600	1,000	1,000	1,100	450
事業費累計		7,200	8,200	9,200	10,300	10,750
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	年々、男女ともに参加チーム及び参加者数が増加するなど、駅伝に対する関心が高まっている。 駅伝競走を通して、心身の健全な育成と児童相互の親睦を図るとともに、体力の向上と小学生期の長距離走・持久走の正しい技能の習得、また、駅伝に親しむよい機会となり有効である。 参加チーム H24 204チーム → H25 100チーム 参加者数 H24 1,317人 → H25 7,186人 (例年会場である、西部緑地公園陸上競技場の改修工事のため各学校で実施)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県民性のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は小学生の基礎体力の向上を図るとともに、駅伝競走の強化に結びつく底辺拡大と人材発掘を目指すものであることから継続して取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 科学的トレーニング特別強化事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	スポーツ健康課
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	課長補佐 北川 博勝
					者 電話番号	076 - 225 - 1852 内線 5679

事業の背景・目的

国民体育大会をはじめとする全国大会や国際大会等において、優秀な成績を収めるため、科学的トレーニング機能の有効活用により競技力の向上を図る。

事業の概要

- 1 対象 競技団体が推薦する成年・少年強化選手100名
- 2 内容
 - (1) 講師招聘による研修会
 - (2) 基礎体力測定
 - (3) 専門測定・分析
 - (4) トレーニング処方作成・提示
 - (5) トレーニング実践指導
 - (6) 国立スポーツ科学センター(JISS)との連携

※年2回、基礎体力測定・専門測定を実施し、トレーニング処方を作成
※トレーニング処方に基づいた専門指導の実施
- 3 会場 いしかわ総合スポーツセンター
- 4 期間 平成25年4月1日～平成26年3月31日

施策・課題の状況

施策	競技スポーツの充実・強化	評価	A
課題	競技力向上対策		
指標	スポーツ指導者(有資格者)数	単位	人
目標値	現状値		
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成24年度	平成25年度		
2,000	1,529	1,645	1,756
1,843	2,066		

事業費

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	3,600	3,240	2,200	2,000	2,000
	決算	3,600	3,240	2,200	2,000	2,000
一般	予算	3,600	3,240	2,200	2,000	2,000
	決算	3,600	3,240	2,200	2,000	2,000
財源	事業費累計	7,600	10,840	13,040	15,040	17,040

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	A	東京国体での成年女子ハンドボール優勝やスキー競技の入賞など、本事業を有効に活用して結果を残している団対が多数ある。トレーニングによる基礎体力の向上だけでなく栄養指導や体の怪我防止、ケアなど科学的トレーニングの各分野を有効に活用し、競技力につなげている。JISSのデータを活用したり、JISS職員による直接指導など連携を深め、効果を上げている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	競技力の向上のためには多方面から選手をサポートする必要がある。基礎体力の向上だけでなく、体のケアや怪我の防止など科学的トレーニングのサポート委員の指導は不可欠である。監督・コーチが戦術を工夫して全国で勝つためには、選手のサポートを十分に実施する必要があるの で、継続して取り組んでいく。